第9回実践ビジネスモデル研究会のご案内

日本開発工学会　実践ビジネスモデル研究会主査　柳下　和夫

日本開発工学会では昨年10月からこの研究会を始めました。
景気低迷の日本経済には新しいビジネスモデルが切望されています。
① ご自分で始めたい新しいビジネスモデルを発表したい方
②そのビジネスモデルの完成度を上げ、成功確率を高め、
　問題点を潰すために、いろいろなアドバイスできる方
③ またビジネスモデルによるベンチャー創業の方法を勉強したい方
④ 気に入ったビジネスモデルに協力したり、投資できる方
　の参加を歓迎致します。

【第9回研究会の概要】

第 1 部 「日本情報発信基地 IN 沖縄（OKINAWA DIGITAL BOOK STORE）」
　発表者：平田　周氏（三田教育研究所 LLP 所長）
　発表要旨　下記資料(1)参照

第2部 「公平で脱税不能で低徴税費の＜e-税（いいぜー）＞制度の提案」
　発表者：柳下　和夫（情報総合研究所　代表）
　発表要旨　下記資料(2)参照

担当：主査　柳下　和夫（情報総合研究所　代表）
　副査　河野　順一（(株)ネスパ　会長）
開催日：研究会　平成24年4月18日（水）18－20時
　交流会・20－21時
会費：　2,000 円（日本開発工学会会員は 1,000 円）（当日お支払）、
　交流会（参加自由）：会場は当日発表、約 2,000 円
会場：　八丁堀区民館
　住所・東京都中央区八丁堀四丁目 13 番 12 号
地図
http://mappage.jp/S/S04.php?X=2.4396602279996&Y=0.6225759887001&L=12&PKN=13102S040008
　交通・東京メトロ日比谷線または JR 京葉線八丁堀駅下車 A2 番出口　徒歩 2 分
　電話・03-3555-8641
申込み方法：氏名、電話、研究会（出席　欠席）、交流会（出席　欠席）を
　情報総合研究所　代表　柳下　和夫
　E-mail:yanagishita@mvb.biglobe.ne.jp にお知らせ願います。
締切：平成24年6月18日（月）18 時

資料(1)　第 1 部. 「日本情報発信基地 IN 沖縄（OKINAWA DIGITAL BOOK STORE）」

1. 発表者：平田　周氏（（ひらた　しゅう　三田教育研究所 LLP 所長）

2. 自己紹介・自社紹介：

三菱系化学会社、Booz-Allen& Hamilton 勤務を経て、1980 年、科学産業開発㈱設立に参加。情報システム関連業務、原子力のリスクアセスメント研究。1989 年同社代表取締役に就任。1992 年より慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス SFC 研究所においてインターネットの応用研究、立正大学商学部、東京工科大学大学院、静岡大学大学院工学科で教鞭をとる。現在、三田教育研究所 LLP 所長、ユニバーサルコンテント㈱代表取締役　ldg01371@nifty.ne.jp

Blog: http://groupjande.jugem.jp/

3. 発表要旨：

ビジネスモデルという概念が広まったのは、インターネットの普及と、eコマースが出現してからである。しかし、ここまで拡大するとビジネスモデルの意義とその新鮮さが色あせつつあるように思われる。一方、インターネットの特性であるユビキタスは、地域性やローカル文化を破壊する危険をもつ。このことを問題にして、「ジオポリティカル」という因子をビジネスモデルに加えることの重要性を意識するようになった。その具体的な事例として、現在沖縄で進めている「日本情報発信基地 IN 沖縄」およびその他の構想について紹介する。

資料(1)　第2部 「公平で脱税不能で低徴税費の＜e-税（いいぜー）＞制度の提案」

1.発表者：柳下　和夫（情報総合研究所　代表）

2. 自己紹介・自社紹介；

1959 年　京都大学理学部物理学科卒業

1976 年　神戸大学経営学部経営学科卒業

1959 年　三菱電機中央研究所で原子力・放射線の研究開発に従事。

1991 年　金沢工業大学経営工学科教授

1999 年　日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科ベンチャー・ビジネス・コース主任教授

2000 年　イー・アソシエイツ（株）取締役

2001 年　NPO 法人　ICP 鎌倉地域振興協会理事長

2006 年　情報総合研究所　代表　「宅配講演」「ネット情報交換会」

3. 発表要旨；

現在の税制では不公平や、脱税が多発している。中小企業経営者は確定申告で長時間を浪費している。そこで私は現在の ICT を活用した新ビジネスモデルとして「e-税（いいぜー）」制度の提案をしたい。この制度では①脱税は不可能。②確定申告は不要。③税務署員や多くの無駄な職種が削減できる。④流通が簡素化され消費者は安く商品を買える。⑤経済犯罪が激減する。など多くのメリットがある。消費税は5％でも良いだろう。

以上